

Audit Committee Brief



Audit Committee Brief は、監査委員会にとって重要な問題や考察をタイムリーに取り上げることに注力しています。ご質問やご意見、ご提案のある方は、auditcommittee@deloitte.com宛にご連絡ください。

[Brief アーカイブの閲覧](#) | [Audit Committee Resources アプリケーションのダウンロード](#)

注目の公表物や話題

SECディレクター、引き続き執行およびゲートキーパーに重点を置くことを強調

SEC執行局ディレクターのアンドリュー・セズネイ(Andrew Ceresney)氏は、最近のスピーチで、SECは報告および開示を重視することに言及しました。これには、財務開示の適切な監視を提供できない監査委員会や外部監査人への注視を継続することも含まれます。セズネイ氏は、「合理的に自らの責任を遂行できない監査委員会のメンバー、および正当な理由なく監査業務に関連する監査基準の遵守を怠った監査人が、我々が注目する対象となるであろう。」と述べています。

[詳細を見る](#)

ブラックロックのCEOとSEC、長期的視野を呼び掛け

ブラックロックの共同創業者兼CEOであるラリー・フィンク(Larry Fink)氏は、約500社のCEOへの書簡において、企業の短期志向に抵抗するよう強く要請しました。今日の「四半期損益ヒステリー(quarterly earnings hysteria)」という文化を指摘し、長期的な価値創出のため、年間の戦略的枠組みを株主に提供するよう要求しました。この問題について議論しているのは、フィンク氏だけではありません。

SEC企業財務局ディレクターのキース・ヒギンズ(Keith Higgins)氏は、最近のスピーチで、短期的な思考と四半期ごとの報告要求との間の潜在的な関連性を指摘しました。

[ラリー・フィンク氏の書簡について詳細を見る](#)

[SECスピーチについて詳細を見る](#)

監査委員会の役割に関する開示の拡充

SECによる規制や投資家からの要求が拡大するにつれ、監査委員会に関する簡潔かつ有益な開示が必要となっており、その取組みの重要性が高まっています。NACDのBoardVisionシリーズのこのビデオは、監査委員会に関する開示によって株主にもたらされる可能性のある利点を説明しています。

[ビデオを見る](#)

内部監査人協会 (IIA)、内部監査実務の水準向上を図る

国際内部監査基準審議会は、進化するビジネス環境の課題に対応するため、「内部監査の専門職的実施の国際基準」の改訂を提案しました。改訂案は、品質保証およびコミュニケーションに関する現行の基準を強化するだけでなく、保証およびコンサルティングの役割における客観性に対処する新たな基準を策定することにも重点を置いています。コメントの提出期限は2016年4月30日であり、本改訂は2017年1月1日に発効する予定です。

[詳細を見る](#)

監査品質センター (CAQ) による Year in Review

Year in Reviewでは、監査の品質をサポートするCAQの成果を紹介しています。トピックの中でも、監査委員会に関連するCAQの取組みが取り上げられており、監査品質指標 (AQI)、監査委員会に関する開示、監査委員会コラボレーション (Audit Committee Collaboration) のプロジェクトおよび内部監査への取組みも含まれています。

[Year in Reviewを見る](#)

[CAQのAQIに関する取組みの詳細を見る](#)

規則の制定や基準の設定に関する動向

最近のFASBアップデート

注目すべき最近の会計の動向には、新たな収益基準の適用指針における動向およびキャッシュ・フロー区分に関する指針についてのFASBによる提案などがあります。

[収益基準の移行に関する論点について詳細を見る](#)

[多国籍企業に関連した収益基準適用に関する論点について詳細を見る](#)

[キャッシュ・フロー区分について詳細を見る](#)

近日配信予定のDbriefs

EITF Roundup: Highlights from the March Meeting (EITF Roundup: 3月の会議のハイライト)

3月8日、午後2時 (米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

Cyber Risk in the Cloud: Stop Wondering, Start Acting (クラウドにおけるサイバーリスク: 考えず行動を開始する)

3月17日、午後2時 (米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

Quarterly Accounting Roundup: An Update on Important Developments

(Quarterly Accounting Roundup: 重要な進展に関する最新情報)

3月29日、午後2時 (米国東部標準時)

[詳細を見る](#) | [今すぐ登録する](#)

[近日配信予定のDbriefsの一覧を見る](#)

デロイトのその他のリソース

[Audit Committee Briefその他の刊行物の購読を申し込む](#)
[監査委員会向けのページ](#)

[コーポレートガバナンスセンター](#)

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツ リミテッド (英国の法令に基づく保証有限責任会社) のメンバーファームおよびそのグループ法人 (有限責任監査法人 トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む) の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家 (公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど) を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組みクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 225,000 名を超える人材は、“making an impact that matters” を自らの使命としています。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数数を指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または “Deloitte Global”) はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事実をもとに適切な専門家にご相談ください。